

Title	地代表についての一考察
Sub Title	Rent tables in Marx' Capital
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.1 (1984. 4) ,p.99- 110
JaLC DOI	10.14991/001.19840401-0099
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840401-0099">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840401-0099</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 地代表についての一考察

寺 出 道 雄

&lt;目次&gt;

- (一) 問題
- (二) 差額地代の表
- (三) 絶対地代の表
- 四 小 括

(二) 差額地代の表

(1)

『資本論』に掲示された43の差額地代の表のうち、どれを差額地代論の展開に必要な表としうるであろうか。

すでに、日高氏は、差額地代論において技術改良が捨象されなければならないという前提のもとでは、地代表は、追加投資の生産性低下を示す表、いわゆるマルクス方式を示す表、最劣等投資が最終投資であることを示す表という三条件を満たさなければならないことを明らかにし、そうした三条件からするなら、43の地代表のうち、基本表と最劣等耕作地に生ずる差額地代の表を除く41は、地代論の展開から除外されなければならないことを指摘している<sup>(1)</sup>。

しかしながら、別稿でも述べたように、地代論の展開から、技術改良の問題を捨象しきることはできないのである<sup>(2)</sup>。そして、そのような視角にたつなら、差額地代論の展開にとって必要な表を確定するための出発点として、第1表から第9表までの9つの表を示すことができるであろう。

そのうちわけは、マルクスによって作製された表8つ(第7表以外)と、エンゲルスによって作製された表1つ(第7表)である。(同一の基本関係を示す表は、マルクスの表で代表させた。)

ここで、以上の9つの表は、基本表である第1表と、そこから追加投資がなされた関係を示す第2表から第9表までの8つの表に分類されるのであるが、第

## (一) 問題

『資本論』第三部第6篇「超過利潤の地代への転化」には、マルクス自身によって作製されたもの22、エンゲルスによって補足されたもの21、計43(同一表の重複掲示も1と数える)の地代表が掲示されている。

しかしながら、しばしば指摘されるように、それらの地代表は、大きく二つの問題を含んでいる。

第一に、この43の地代表には、明らかに誤まった把握を示す表や、含意不明の表、さらに地代論の展開にとって不可欠とはいえない表がふくまれているということである。

第二に、この43の地代表は、すべて差額地代のみを示した表であり、絶対地代をも示した表はふくまれていないということである。

それでは、地代表が、地代論の理解を最も端的に表現するものであるとするなら、差額地代論の展開に必要な表として、『資本論』の表のうち、どれが残されるべきであろうか。また、そうした差額地代の表に加え、『資本論』には示されていない絶対地代論の展開に必要な表は、いかに作製されるべきであろうか。

注(1) 日高[4] p.250~p.262 参照。

(2) 拙稿[7] p.49 参照。

第1表(表I)

土地種類	生産物		資本前貸	利潤		地代	
	(クォーター)	(シリング)		(クォーター)	(シリング)	(クォーター)	(シリング)
A	1	60	50	1/6	10	—	—
B	2	120	50	1/6	70	1	60
C	3	180	50	2/6	130	2	120
D	4	240	50	3/6	190	3	180
合計	10	600				6	360

第2表(表II)

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	地代 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½+2½=5	1	6	2	3	6	0	0	0
B	1	2½+2½=5	1	6	4	3	12	2	6	120%
C	1	2½+2½=5	1	6	6	3	18	4	12	240%
D	1	2½+2½=5	1	6	8	3	24	6	18	360%
合計	4	20			20		60	12	36	

第3表(表III)

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	地代 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½	1/2	3	1	3	3	0	0	0
B	1	2½+2½=5	1	6	2+1½=3½	3	10½	1½	4½	90%
C	1	2½+2½=5	1	6	3+2=5	3	15	3	9	180%
D	1	2½+2½=5	1	6	4+3½=7½	3	22½	5½	16½	330%
合計		17½	3½	21	17		51	10	30	

1表には問題は何もない。そこで、追加投資がなされた関係を示す8つの表に着目するなら、第9表と他の7つの表は異なった意味をもっていると考えられなければならない。

すなわち、第9表は、追加投資が技術改良を含まない関係を示しうるのに対して、他の7つの表は、技術改良を含むと考えられなければならないのである。追加投資の生産性が上昇する第6・7表が技術改良を含むと考えられなければならないのはいうまでもないが、それは生産性が不変な第2・4表、生産性の低下する第3・5・8表でも同様である。

それらの表で、技術改良を含まないで追加投資がなされるとするなら、論理的な耕作序列としての下向序

列のもとでは、本来、より劣等な土地の第一次投資のなされる前に、より優等な土地の第二次投資がなされるはずであり、各表は基本表としての第1表から形成されたものではないことになってしまうのである。第1表から各表が形成されるためには、第1表の存在のもとで技術改良が行なわれ、そうした技術改良を含む追加投資が、たとえ生産性不変、低下のものであっても、従来、市場生産価格を規定していた最劣等耕作地の第一次投資よりは生産性が高いゆえに、特別剰余価値にもとづく超過利潤を獲得することが可能とされ、追加投資が現実になされていったと考えられなければならないのである。<sup>(9)</sup>

そこで、第9表を除く7つの表と、第9表を別に考

注(3) 日高[4] p.250~p.256, 常盤[6] p.240~p.245 参照。

地代表についての一考察

第4表(表IV)

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 クォーター 当たり (ポンド)	収益 (ポンド)	地代		超過利潤率
								穀物 (クォーター)	貨幣 (ポンド)	
B	1	5	1	6	4	1½	6	0	0	0
C	1	5	1	6	6	1½	9	2	3	60%
D	1	5	1	6	8	1½	12	4	6	120%
合計	3	15	3	18	18		27	6	9	

第5表(表V)

土地種類	エーカー	資本投下 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	穀物地代 (クォーター)	貨幣地代 (ポンド)	超過利潤率
B	1	2½+2½	1	2+1½=3½	1½	6	0	0	0
C	1	2½+2½	1	3+2=5	1½	8½	1½	2½	51¾%
D	1	2½+2½	1	4+3½=7½	1½	12¾	4	6¾	137¾%
合計	3	15		16		27¾	5½	9¾	平均94¾%

第6表(表VI)

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	貨幣 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½+2½=5	1	6	1+1½=2½	2 <sup>8</sup> / <sub>11</sub>	6	0	0	0
B	1	2½+2½=5	1	6	2+2½=4½	2 <sup>8</sup> / <sub>11</sub>	12	2½	6	120%
C	1	2½+2½=5	1	6	3+3½=6½	2 <sup>8</sup> / <sub>11</sub>	18	4½	12	240%
D	1	2½+2½=5	1	6	4+4½=8½	2 <sup>8</sup> / <sub>11</sub>	24	6½	18	360%
合計	4	20	4	24	22		60	13½	36	240%

察してみよう。

(補)

ここで、以上の9つの表を除く表が、出発点から排除されたのは次の理由による。(以下、①等とするのは、『資本論』の地代表に通し番号をふったもの。第I表等とするのは、本稿に掲示した表の番号。表I等は、『資本論』における表名、それが無いときは無名表とよぶ。)

イ) マルクスの作製した表

a. ②(表II)は、基本表①(第I表, 表I)に、A地の耕作の改良と、A地とB地の中間の等級の土地A', B地とC地の中間の等級の土地B', B''の耕作を加えた表である。それは、①からの移行によって、耕作序列の錯綜を示そうとしたものであるが、論理的な耕作序列としての下向序列の意義を考えるなら、地代論の展開にとって不可欠のものとはいえない。同様の問題を示す表として、⑤(表I a), ⑥(表I b), ⑦(表I c)を

あげることができる。

b. ③(表III)は、基本表から、各等級の土地に投下される資本総量が不変のまま、技術改良が行なわれ、生産性が上昇した場合を示す表である。一般に、投下資本総量が不変のまま、技術改良が行なわれる余地は存在するが、農業においても、また、土地生産一般を考えればなおさら、技術改良は投下資本総量の増大と結びつくことが多い以上、それは地代論の展開にとって不可欠のものとはいえない。

c. ④は基本表の重複揭示である。⑧, ⑩も同様である。

d. ⑫(表IV a), ⑬(表IV b)は、優等地に生産性不変の追加投資がなされ、最劣等耕作地が耕作から排除される点では⑩(第4表, 表IV)と同様であるが、それぞれB地, C地に第三次投資までがなされた関係を示す表である。しかしながら、⑫, ⑬と⑩の関係は明らかでない。もし、それらが、⑩からのさらなる技術改良

第7表(表XV)

土地種類	生産費 (シリング)	生産物 (ブッシュェル)	販売価格 (シリング)	収益 (シリング)	地代 (シリング)	地代増加
A	60	10	6	60	0	0
B	60+60=120	12+15=27	6	162	42	42
C	60+60=120	14+17½=31½	6	189	69	42+27
D	60+60=120	16+20=36	6	216	96	42+2×27
E	60+60=120	18+22½=40½	6	243	123	42+3×27
					330	4×42+6×27

第8表(無名表)

土地種類	エーカー	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	貨幣収益 (ポンド)	穀物地代 (クォーター)	貨幣地代 (ポンド)
A	1	3	1	3	3	0	0
B	1	6	3½	3	10½	1½	4½
C	1	6	5½	3	16½	3½	10½
D	1	6	7½	3	22½	5½	16½
合計	4	21	17½		52½	10½	31½

第9表(無名表)

土地種類	エーカー	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	貨幣収益 (ポンド)	穀物地代 (クォーター)	貨幣地代 (ポンド)
A	1	3	1	3½	3½	¼	½
B	1	9½	4½	3½	15¼	1 <sup>11</sup> / <sub>14</sub>	6¼
C	1	6	5½	3½	19¼	3 <sup>11</sup> / <sub>14</sub>	13¼
D	1	6	7½	3½	26¼	5 <sup>11</sup> / <sub>14</sub>	20¼
合計	4	24½	18½		61¼	11½	40¼

を含むなら、基本表から⑩への移行を複雑化しただけであるし、技術改良を含まないなら、第三次投資の生産性不変という前提はおかしなことになってくる。いずれにせよ、それらは、地代論の展開にとって不可欠のものとはいえない。同様の問題を示す表として、⑭(表IVc)、⑮(表IVd)、⑯(無名表)をあげることができる。

e. ⑳(表VIa)は、第二次投資の生産性が上昇する点では、⑩(第6表、表VI)と同様であるが、その上昇の率が各等級の土地において不均等な場合を示す表である。たしかに、位置を捨象しても、豊度はそれ自身、多種の要因の多様の組み合わせで決定されている。したがって、追加投資——ここでのように技術改良を含むか否かにかかわらず——が、同一等級の各地片においても、各等級においても、不均等な効果を与えてい

くことはたしかである。しかしながら、後述するように、そうした不均等な効果を、地代表として示すことは、地代論の展開にとって不可欠のものとはいえない。

ロ) エンゲルスの作製した表

f. ㉑(表VII)、㉒(表VIII)は、第二次投資の生産性不変ないし上昇という前提のもとで、生産価格上昇を結果させるため、第一次投資の生産性低下を想定した表である。しかしながら、第一次投資の生産性低下という含意不明な想定が、地代論の展開にとって必要であるとは思われない。同様の問題を示す表として、㉓(表XIX)、㉔(表XXI)をあげることができる。

g. ㉕(表IX)、㉖(表X)は、第二次投資の生産性が低下し、既存のどの投資よりも生産性の低い追加投資がなされる関係を示す表である。しかしながら、ここで、そうした投資は単独で平均利潤を獲得することに

地代表についての一考察

なっていないのである。しばしば指摘されるように、資本家がそうした不合理な追加投資を行なうことはない。それらは、いわゆるエンゲルス方式の誤りを示すものとして、地代論の展開から除外されなければならない。同様の問題を示す表として、㉑(表XIII)、㉒(表XIV)、㉓(表XX)をあげることができる。

h. ㉔(表VII a)、㉕(表VII a)、㉖(表X a)は、従来の既耕地に加え、a地を導入し、生産価格の上昇を示した表である。しかしながら、およそa地を導入することによって新たな問題を提示しうるかにみえても、それは、生産価格上昇という前提以外に何ら新たな問題を加えうるものではなく、従来の既耕地のみを考察した場合と不変であることはいままでもない。事実、そうした表は、耕作序列の把握の誤りや、エンゲルス方式の誤りを再生産するものとして、地代論の展開から除外されなければならないものとなっているのである。a地を導入した表として、他に㉗(表XXII)、㉘(表XXIII)、㉙(表XXIV)がある。

i. その他、㉚(表XI)は、マルクスの①、㉛(表XII)は、マルクスの⑨(第2表、表II)、㉜(表XV)は、マルクスの⑪、㉝(表XVII)は、マルクスの⑬(第5表、表V)、㉞(表XVIII)は、マルクスの⑭と同様の基本関係の数値例を変更したものである。なお、エンゲルスの数値例は、マルクスのものに比べて、こ張された表現を除くという意味で長所をもつ一方、計算がやや複雑になるという意味で短所もっている。

(2)

技術改良を含む追加投資の表は、以下のようである。

	生産価格	生産性	
第2表	不変	不変	(⑨, 表II)
第3表	不変	低下	(⑩, 表III)
第4表	低下	不変	(⑪, 表IV)
第5表	低下	低下	(⑬, 表V)
第6表	低下	上昇	(⑭, 表VI)
第7表	不変	上昇	(⑯, 表XV)
第8表	不変	低下	(㉔, 無名表)

ここで、以上の表は、マルクス的な分類によるなら、生産価格不変の表4つと生産価格低下の表3つに大分類されるのであるが、追加投資の生産性によってそれを分類しなおせば、生産性不変の表2つ、生産性低下の表3つ、生産性上昇の表2つに大分類しうる。

そこで、そうした追加投資の生産性に着目し、同じく生産性低下の場合を示す第3表と第5表を比べてみよう。(第9表の出発点をなす第8表は、その基本関係において第3表と同一であり、第3表で代表させることができる。)

両表とも、基本表である第1表が存在するもとの、技術改良が行なわれ、追加投資がなされる関係を示しているはずである。

ここで、第1表から第5表への移行は何の問題もない。追加投資の生産性がたとえ低下しても、それが優等地においては、最劣等耕作地の第一次投資の生産性を上回るため、特別剰余価値にもとづく超過利潤が形成され、そうした超過利潤をもとめる競争が追加供給を生みだしていく結果、市場価格の低下がもたらされ、最劣等耕作地が耕作から排除されていく関係が示されているからである。

しかしながら、第1表から第3表への移行には問題が含まれている。そこで、優等地に追加投資がなされることは問題がないにせよ、最劣等耕作地に第一次投資が残存するのはなぜであろうか。

たしかに、生産価格が不変であるという前提がある以上、最劣等耕作地であるA地の資本にとって、平均利潤を獲得しうる第一次投資を残存させる誘因は存在する。しかしながら、第1表と第3表を比べてみれば直ちにわかるように、そこでは、同一の市場価格が、より大きな供給のみをこむ関係が存在しなければならないのである。

優等地の追加投資がなされるに際しては、需要の側の能動的な変化は何ら必要ない。特別剰余価値にもとづく超過利潤をもとめる競争を内実とする追加投資によって、所与の需要に対してより大きな供給がなされ、市場価格が低下することによって、より大きな需要がもたらされていく関係が存在するからである。これに対して、最劣等耕作地に第一次投資が残存するに際しては、そうした、いわば受動的な需要の変化に加えて、同一の市場価格がより大きな供給をのみこむ関係、すなわち、需要の能動的な変化が想定されていなければならないのである。

いいかえれば、第1表から第3表への移行には、論理的な耕作序列としての下向序列のもとの、第1表の形成そのものにふくまれている問題、すなわち、土地生産物に対する需要の能動的な変動による、耕作圏の外延的拡大にもとづく供給の増大の問題と、第1表から第5表への移行にふくまれている問題、すなわち、

特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求にともなう需要の受動的な変動の問題とが、複合してふくまれているといえるだろう。

そのことは、いかえれば、土地生産においても、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求の競争が純粋に考察されるなら、土地生産物の市場価格は結果的に低下し、最劣等耕作地は耕作から排除されると考えなければならぬということである。

したがって、特別剰余価値にもとづく超過利潤をもとめて追加投資がなされても、土地生産物の市場価格が変化せず、最劣等耕作地に第一次投資が残存したり(第3・7・8表)、そこにさらに生産性不変の追加投資がなされたり(第2表)する表、一般に、第1表と対比して、同一の市場価格がより大きな供給のみをこむ関係を示す表は、土地生産における特別剰余価値にもとづく超過利潤をもとめる競争を内実とする追加投資の結果を純粋に示すものとはいえないと考えられなければならないのである。

もちろん、以上のようにいうとき、次の点が留意されなければならないだろう。

すなわち、優等地における追加投資による可能な追加供給総量が、従来の最劣等耕作地の供給総量を下回るなら、最劣等耕作地の耕作からの排除は全面化せず、その一部が耕作に残存し、同一の市場価格が同一の供給量のみをこむ関係が、新たな供給の分布のもとで形成されるということである。

しかしながら、地代表でみると、A地が耕除されるのは非常に大きな変化であるが、現実には、土地等級はA地、B地といった大きな差をもって変化するのではなく、A'、A''、A'''等の等級をその間にふくむような形で変化するのである。A地排除、B地残存という想定は、A地排除、A'地以上残存といった関係のご張された表現なのである。そうした点を考慮すれば、優等地における追加投資の結果、最劣等耕作地が耕作から排除されるという命題は、たしかに絶対的にではないにせよ、通例成立する命題であるということになるだろう。しかし、いずれにせよ、合計の欄をもち、同一の市場価格がより大きな供給のみをこむことを示す、第2・3・7・8表が、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求を内実とする追加投資の結果を純粋に示す表でないことは、そうした問題にかかわらず主張しうるのである。

こうして、これまでのところ前記の7つの表から、第2・3・7・8表が、除外され、第4・5・6表が残されるのであるが、第4・6表にも、次のような問題が存在する。

第一に、第6表のような事態は、絶対的に成立しえないものではないにせよ、土地生産物の需要の弾力性が極めて大きい場合に成立しうるものとして、むしろ例外的であるということである。

たしかに、追加投資の生産性が上昇し、最劣等耕作地においても、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求が可能であるなら、需要の能動的な変動が存在しないでも、最劣等耕作地の耕作は維持されうる。しかしながら、それはあくまでも、最劣等耕作地における個別的生産価格の低下という点にのみ着目して成立しうることであり、マルクスも指摘するように、追加投資の生産性が上昇すれば、他の条件が等しければ、追加供給の可能な総量もそれだけ大きく、最劣等耕作地が耕作から排除される可能性もそれだけ大きいのである。<sup>(4)</sup>

第二に、第4表のように、追加投資の生産性不変が発現するのは、いわば線分上の二点がたまたま一致するのに等しい偶然であるということである。

たしかに、追加投資の生産性が不変である可能性は排除できないにせよ、それは極めて稀なことであるし、土地生産における技術改良の特質は、追加投資の生産性低下の場合でつづいているのである。

こうした二つの事情を考えれば、第4・5・6表は、第5表によって代表させることができるといえるだろう。

考察の出発点として与えられた7つの表のうち、土地生産における特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求を内実とする追加投資の結果を純粋に示す表としては、まず、第2・3・7・8表が除外され、残された第4・5・6表は、第5表によって代表されることになるのである。第5表こそ、差額地代論の展開にとって——技術改良の問題を考察するかぎり——不可欠なのである。

(3)

この点は、差額地代第二形態の概念規定に対して、示唆を与えるものである。

すなわち、第1表が差額地代第一形態の表であることはいうまでもないし、第4・5・6表(これに『資本

注(4) Marx [1] III.S.715, ⑥. p.906 参照。

論』には存在しない、追加投資の生産性上昇・生産価格低下・最劣等耕作地排除の表を加えても同様である)も、そうした基本表としての第1表から、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求による追加投資による、新たな段階での差額地代第一形態の存在を示す表であるといえるだろう。これに対して、第2・3・7・8表は、前述のように、第1表の形成そのものに内在された事態と、第4・5・6表の形成そのものに内在された事態が合成され、より具体化された姿を示しているのである。

とするならば、第2・3・7・8表は、同じく差額地代第一形態を示す表である第1表、第4・5・6表と、同一の次元で対応する異なった形態、すなわち差額地代第二形態を示す表ではなく、異なった次元におけるそれと同一の形態、すなわち差額地代第一形態の具体的存在形態を示す表であるということになるであろう。いいかえれば、差額地代第二形態を示す表とは、差額地代第一形態を示す表同士の複合からはもたらされない存在、最劣等耕作地に生ずる差額地代を示す表である第9表に他ならないのである。

もちろん、ここで、何を差額地代第二形態と規定するかは、一応は命名の問題であるから、『資本論』においてそうされたように、第2・3・4・5・6・7・8表をすべて、基本表である第1表から追加投資がなされた点に着目し、第二形態の表とよぶことも可能である。しかしながら、そのように規定すれば、第一形態とは基本表である第1表においてのみ存在することになるのであり、第1表自身、過去における追加投資の結果成立した可能性を否定しえない以上、第一形態という存在自身が消失してしまうのである。

また、第1表、第4・5・6表を第一形態の表とよび、第2・3・7・8表を第二形態の表とよぶことも可能である。現行『資本論』の章別構成を生かしながら、基本表以外のすべてを第二形態の表とよぶことの難点を補正するという意味で、それは前者よりはるかに説得的であるといえるだろう。しかしながら、そうした規定では、異なった抽象度の次元における同一の形態を、同一の次元における異なった形態とよぶ難点はなお残されるのである。この点は、最劣等耕作地に生ずる差額地代の処理の問題を考えれば一層明らかである。こうした規定においては、最劣等耕作地に生ずる差額地代を第二形態に含ませれば、第二形態自身が、

第2・3・7・8表と第9表という異なった抽象度の次元における、異なった形態の存在を、同一の形態という名のもとに含むことになってしまうのはさげられないのである。

このように考えてくると、マルクスが差額地代第二形態を示す表として考察したものは、差額地代第一形態そのものを示す表(第4・5・6表)と、そのより具体的な存在形態を示す表(第2・3・7・8表)と規定しなおすことが合理的であると思われる。そして、前述のように、第4・5・6表は、第5表によって代表させらるのである。

すでにエンゲルスが示したように、現実の地代関係を模式的に表す場合、第2・3・7・8表的な諸表のもつ意味はきわめて大きい<sup>(6)</sup>。しかしながら、それらは、第1・5表、第9表とは抽象度の次元を異にするのであり、差額地代のある形態を純粹に示すものではないのである。

この点は、地代表の考察を越える問題として別稿で検討するが、それまで、以上のような把握をなせば、差額地代第二形態とは、日高氏の指摘するように、最劣等耕作地にも生ずる差額地代に他ならない。

(4)

これに対して、技術改良を含まない追加投資の表・差額地代第二形態の表としては、㊸(第9表、無名表)が残されている。

ここで、第9表の前提となる第8表の前述した問題を別とすれば、それには大きな問題はない。そこでは技術改良を含む追加投資によって、特別剰余価値にもとづく超過利潤の追求が行なわれる場合には、標準的な充用資本量が増大し、そうした増大した充用資本量に対して、平均利潤が割り当てられる関係が形成されるのに対して、土地生産物の需要の能動的な増大によって市場価格が上昇し、技術改良を含まない、既存のどの投資よりも生産性の低い、生産性の低下する追加投資が行なわれる場合には、そうした追加投資の生産物の個別的生産価格が単独で市場生産価格を規定し、平均利潤を獲得する関係が形成されることが示されているのである。

しかしながら、第9表の具体的な数値例は、ある不自然さを含んでいる。すなわち、なぜD地やC地に第

注(5) Ibid., III. S. 734~S. 736, ⑤. p. 932~p. 934 参照。

(6) 日高[4] p. 250~p. 262 参照。



第10表(表A)

部 類	資 本 (ポンド)	絶対地代 (ポンド)	トン数	1 トン当たりの市場価値 (ポンド)	個別的価値 (ポンド)	総価値 (ポンド)	差額地代 (ポンド)
I	100	10	60	2	2	120	0
II	100	10	65	2	$1^{11}/_{13}$	130	10
III	100	10	75	2	$1\frac{3}{5}$	150	30
合 計	300	30	200			400	40

第11表(表B)

部 類	資 本 (ポンド)	絶対地代 (ポンド)	トン数	1 トン当たりの市場価値 (ポンド)	個別的価値 (ポンド)	総価値 (ポンド)	差額地代 (ポンド)
II	50	5	$32\frac{1}{2}$	$1^{11}/_{13}$	$1^{11}/_{13}$	60	0
III	100	10	75	$1^{11}/_{13}$	$1\frac{3}{5}$	$138^8/_{13}$	$18^8/_{13}$
IV	100	10	$92\frac{1}{2}$	$1^{11}/_{13}$	$1^{11}/_{37}$	$170^{10}/_{13}$	$50^{10}/_{13}$
合 計	250	25	200			$369^8/_{13}$	$69^8/_{13}$

三次投資がなされる前に、B地に第三次投資がなされたのかという問題である。

このことは、第三次投資のみをとりだしたときには、B地の方がD地やC地よりも生産性が高いということを前提するものであろう。もちろん、土地生産における追加投資は、前述のように、各等級の土地に不均等に作用しうるものであるから、そうした事態は全くありえないことではない。しかし、第9表において示されるべき関係は、そうした追加投資の不均等な作用そのものではないのだから、最優等地でない土地に、最も多くの次数の追加投資が行なわれる数値例をあげることは適当ではない。

土地生産においては、土地等級の差によって、より優等な土地の第n+1次投資の方が、より劣等な土地の第n次投資よりも生産性が高いという関係が生まれる可能性は絶えず存在する。いいかえれば、各等級の土地に単位面積当りに投下される資本量が異なる可能性は絶えず存在するのである。しかしながら、各次の投資ごとの生産性の変化の率が、各等級の土地においてほぼ等しいとみなしうるなら——そして、それは現実からの抽象として適切なものであろう——より劣等な土地により優等な土地よりも大な次数の投資がなされることはないし、より優等な土地になされる投資の次数が、より劣等な土地のそれと一方的に乖離していくこともないのである。

(三) 絶対地代の表

差額地代の表に関しては、以上のように考えることができるだろう。これに対して、『資本論』には残されていない絶対地代の表は、いかに作製されるべきであろうか。

その場合、問題となるのは、優等地の絶対地代をいかに処理するかということである。ところが、マルクスは、優等地の絶対地代について、『剰余価値学説史』と『資本論』で、相矛盾する見解を残しているのである。

マルクスは、『剰余価値学説史』第12章「差額地代の表とその解明」においては、「この地代——絶対地代(引用者)——は表のなかではつねに同じなのであって、どんなに炭鉱の豊度が変わり、したがってまた労働の生産性が変わろうとも、つねに同じなのである」とし、第10表(表A)を示すのである。

第10表は、絶対地代の上限が価値によって画されるという把握にもとづくものであるが、その点を別とすれば、そこでは、最劣等耕作地に絶対地代が形成されることによって優等地にもたらされる地代の増加分は、そのすべてが絶対地代ではない。絶対地代は、各等級の土地を通じて、単位面積当りに等しい。

他方、マルクスは、『資本論』第三部第45章「絶対

注(7) Marx [2] II. S. 266, ⑤. p. 41.

地代」においては、絶対地代の存在によって、「土地生産物の一般的価格は根本的に修正されるであろうとはいへ、差額地代の法則は<sup>(8)</sup>けっしてこれによって廃棄されてはいないであろう」とし、絶対地代の存否にかかわらず、「差額地代は相変わらず同じで、同じ法則によって規制されるであろう」と述べるのである。

この点をマルクスは、表によって示さず、代数的に叙述するのであるが、その展開は記号上の混乱があるため真意を把握しにくいものとなっている。しかしながら、絶対地代の存否にかかわらず、「差額地代は相変わらず同じ」であるためには、最劣等耕作地に絶対地代が形成されたことによって、優等地にもたらされる地代の増加分は、そのすべてが絶対地代と考えられなければならない。絶対地代は、各等級の土地を通じて、単位生産物当りに等しく、土地等級に応じて単位面積当りに差をもつ。

こうして、『剰余価値学説史』と『資本論』とでは、優等地の絶対地代に関して相矛盾する把握がみられるのである。

それでは、最劣等耕作地に絶対地代が形成されることによって優等地にもたらされる地代の増加分は、最劣等耕作地の絶対地代と単位面積当りに等しい部分が絶対地代であり、それを越える部分は差額地代である——単位面積当り均一説——のか、あるいは最劣等耕作地の絶対地代と単位生産物当りに等しい部分が絶対地代であり、したがってそのすべてが絶対地代である——単位生産物当り均一説——のか。

常盤政治氏の指摘するように、絶対地代の形成にあたって、新たに耕作に導入される最劣等耕作地の土地所有者は、自らの所有する土地について、単位面積当りいくばくかの地代を要求し、そうした地代要求が土地生産物の市場価格引き上げをもたらし去ったのである。

「絶対地代は価格の原因であって、けっして結果ではないことを忘れてはならない。絶対地代は、農産物の増産が社会的に必要となって耕地面積の拡大が要請されるとき、土地所有者が一定面積について一定額の地代を要求して成立するものなのだから、当然単位面積あたりにこそ課せられるものであり、生産物あたり

のその負担額は、その土地の量——その土地の生産物の量の意(引用者)——に応じて按分されて価格の原因となっているのである。<sup>(10)</sup>」

このような点からするなら、優等地の絶対地代は、地代の増加分のうち、本来、最劣等耕作地で価格の原因となった額に単位面積当りで等しい額ということになる。そのことは優等地の土地所有者を含む、資本制生産の当事者にとっても、地代の増加分のうち、そうした額のみが、その土地がいかなる等級の土地であろうと、土地を所有することそのものによってもたらされた部分と観念され、それを越える部分は、その土地が最劣等耕作地を上回る等級の土地であることによってもたらされた部分と観念されるであろうことによつて示される。<sup>(11)</sup>

優等地絶対地代の単位面積当り均一説は、絶対地代が、本来、最劣等耕作地で単位面積当りに課せられ、それが土地生産物の市場価格引き上げの原因となつていったこと、そうした事情が、資本制生産の当事者達の地代の増加分に関する観念をも規定していくことへの着目にもとづいているのである。それは、いわば絶対地代の存在の主体的契機を表現した見解である。

他方、日高普氏の指摘するように、既に最劣等耕作地の一部が絶対地代を取得する関係が形成されたもとで、現に土地生産物の市場価格を、絶対地代の可能な水準に維持しているものは、未耕地の土地所有の力である。「優等地の地代増加分は最劣等地耕作部分の絶対地代と全く同様に、最劣等地未耕部分の土地所有の力の行使によつて起り、市場価格の個別的生産価格超過分として与えられる<sup>(12)</sup>」のである。

このような点からするなら、優等地の地代の増加分は、すべて最劣等耕作地の未耕部分の耕作拒否によつてもたらされたものとして絶対地代であることになる。

優等地絶対地代の単位生産物当り均一説は、一たび絶対地代を代償として耕作を許すならば、その土地所有は土地生産物の市場価格を引き上げる力を行使しえなくなっていること、そこで市場価格を絶対地代の可能な水準に維持しているものは、未耕地の土地所有の力に他ならないことへの着目にもとづいているのであ

注(8) Marx [3] III.S.757, ⑤.p.962.

(9) Ibid., III.S.757, ⑤.p.962.

(10) 常盤 [6] p.257.

(11) Ibid., p.257 参照.

(12) 日高 [4] p.431.

る。それは、いわば絶対地代の存在の客体的契機を表現した見解である。

以上のように、優等地の絶対地代に関する二説は、ふえんしていくなら、絶対地代の存在の各契機を表現した見解であった。そして、そのような点からするなら、今一つの見解——不在説——が可能である。

大内力氏によれば、絶対地代は最劣等耕作地にのみ存在し、したがって、優等地の地代の増加分はすべて差額地代である。「もともと絶対地代が土地所有による投資の相対的な制限を根拠として発生するものであるとするならば、そのような制限は、未墾地が耕作圏に入るとき、そのところで作用するのであって、既耕地については……土地所有による投資制限なるものはありえないからである。<sup>(13)</sup>」「優等地の地代は、穀物の市場価格が限界地の絶対地代の作用でより高い水準になったことの反射として増加するが、それは優等地の土地所有とは何の関係もない。……要するにここでは、市場価格と個別的生産価格の差額が地代化されるといふ、差額地代の法則だけが作用しているのである。<sup>(14)</sup>」

優等地の絶対地代不在説は、最劣等耕作地の土地所有こそが、土地生産物の市場価格を引き上げる力を行っていったことに着目しながら、絶対地代の機能を表現していくのである。絶対地代が、未耕地を耕作に導入する代償であるとするなら、そうした機能をはたすものとしての絶対地代は、本来、最劣等耕作地以外には存在しえない。とりわけ——この点は大内氏と異なるが——絶対地代を、資本の本源的蓄積過程で形成された、資本とも賃労働とも分離された「第三者」としての土地所有を純粹に具現する未耕地の土地所有を、資本の運動に包摂する代償であると把握するなら、そうした見解の含意は明らかである。

こうして優等地の絶対地代に関しては、単位面積当り均一説、単位生産物当り均一説、不在説の三説が併存することになる。優等地絶対地代不在説によれば、優等地の地代の増加分はすべて差額地代であり、単位生産物当り均一説によれば、それはすべて絶対地代である。そして、優等地絶対地代に関する、以上の二つの全面的に相矛盾する見解のもとで、単位面積当り均一説によれば、そのうち単位面積当りで最劣等耕作地の絶対地代に等しい部分のみが絶対地代であり、それを越える部分は差額地代である。

この場合、以上の三説は、いずれも優等地の地代の増加分の多面的な性格の内に根拠を有するものであり、どの一説も他の二説を排除しようような性格のものではない。

しかしながら、そこで、差額地代とは区別される絶対地代という名称そのものに最もふさわしいのは、単位面積当り均一説であるといえるだろう。<sup>(15)</sup>地代表としては、単位面積当り均一説にもとづいて表現しながら、なお、優等地の地代の増加分の多面的な性格を表現しうる形式がとられるべきであろう。

そしてその場合、単位面積当り均一説においては、各等級の土地に単位面積当りに投下される資本量が異なっても、各等級の土地の絶対地代は単位面積当りに等しいことも留意されるべきであろう。そのような場合でも、最劣等耕作地において、単位面積当りいくばくかの地代が課されることが、優等地において、単位面積当りでそれと等しい額の地代を、いかなる等級の土地であろうと、土地を所有することそのものによってもたらされる地代として発現させることは不変だからである。<sup>(16)</sup>

注(13) 大内〔3〕p. 595.

(14) Ibid., p. 595.

(15) 注(7)の引用にみえるように、本来、絶対地代という名称は、そうした含意においてつけられている。

(16) 不在説ではこうした問題は存在しえないし、単位生産物当り均一説では解答が自明である。

ところで、『剰余価値学説史』において、マルクスは、「絶対地代は、その額から見れば、農業に投下された資本、すなわちⅠ、Ⅱ、Ⅲに投下されている資本総量に比例して増減する」(Marx〔2〕Ⅱ.S.258, ⑤.p.47)と述べ第11表(表B)を示すのである。

しかしながら、ここで第11表は、「価値と費用価格——生産価格のごと(引用者)——の差」(Ibid., Ⅱ.S.258, ⑤.p.47)が直接に絶対地代の内実とされることによって、第10表にⅣが導入されⅠが排除されるという、上向序列による市場価格の低下の過程でも絶対地代が生じるという誤まった把握にもとづいているのである。そして、その点を別としても、ⅡとⅢ、Ⅳとは総面積が同一で、単位面積当りの投下資本量が異なる関係ではなく、総面積が異なり、単位面積当りの投下資本量が等しい関係が示されているのである。したがって第11表は、ここで問題に直接かかわるものではない。

地代表についての一考察

第12表

土地等級	エーカー当り費用価格 (シリング)	エーカー当り収穫量 (クォーター)	クォーター当り個別的生産価格 (シリング)	クォーター当り一般的生産価格 (シリング)	エーカー当り収入 (シリング)	エーカー当り地代 (シリング)
I	50	4	15	30	120	60
II	50	3	20	30	90	30
III	50	2	30	30	60	0

第13表

土地等級	エーカー当り費用価格 (シリング)	エーカー当り収穫量 (クォーター)	クォーター当り個別的生産価格 (シリング)	クォーター当り一般的生産価格 (シリング)	エーカー当り収入 (シリング)	エーカー当り地代 (シリング)
I	100	7.2	16%	22%	160	40
II	100	5.4	22%	22%	120	0

第14表

土地等級	エーカー当り費用価格 (シリング)	エーカー当り収穫量 (クォーター)	クォーター当り個別的生産価格 (シリング)	クォーター当り一般的生産価格 (シリング)	エーカー当り収入 (シリング)	エーカー当り地代 (シリング)
I	50+50=100	4+1.5=5.5	15・40	40	160+60=220	100
II	50	3	20	40	120	60
III	50	2	30	40	80	20

第15表

土地等級	エーカー当り費用価格 (シリング)	エーカー当り収穫量 (クォーター)	クォーター当り個別的生産価格 (シリング)	クォーター当り一般的生産価格 (シリング)	クォーター当り市場価格 (シリング)	エーカー当り収入 (シリング)	エーカー当り地代増加分		
							エーカー当り差額地代 (シリング)	差額地代 (シリング)	絶対地代 (シリング)
I	50+50=100	4+1.5=5.5	15・40	60	70	280+105=385	180+30=210	45	10
II	50	3	20	60	70	210	120	20	10
III	50	2	30	60	70	140	60	10	10
IV	50	1	60	60	70	70	0	0	10

(四) 小 括

こうして、地代論の展開に最小限必要な表として、4つの表があげられることになる。

すなわち、差額地代第一形態の表2つ(基本表と、技術改良を含む追加投資の表)、差額地代第二形態の表1つ、絶対地代の表1つの計4つである。

もちろん、こうした4つの表は、ある時点から他の時点への、地代関係の現実の変化を模式的に示すために十分なものではない。そうした目的のためには、それぞれの地代形態の具体的存在形態を示すさらにいく

つもの表が必要とされるであろう。

しかしながら、その4つの表は、そうした現実の諸関係を解明する基礎となる地代の諸形態を純粹に示す表として、他の諸表の中から抽出して提示されなければならぬのである。

本稿は、昭和58年度慶應義塾学事振興資金による研究補助をうけた「地代の理論」の研究の一部をなす。

<引用文献>

[1] K. Marx, Das Kapital, III, Werke Bd.25, Dietz Verlag, 1964, 邦訳, マルクス=エンゲルス全

注(17) 項目は、優等地の絶対地代問題に関連するものを除き、ほぼ日高[5]にしたがった。合計の欄の不要性等その根拠については日高[4] p.104~p.114参照。数値例は、計算の便を考えて、マルクスにしたがった。

集刊行委員会訳『資本論』, 大月書店, 1968年, 第五分冊。

[2] —————, *Theorien über den Mehrwert, II, Werke Bd. 26, Dietz Verlag* 1965, 邦訳, 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』, 国民文庫, 1970年, 第五分冊。

[3] 大内力『経済原論』(下巻), 東京大学出版会, 1982年。

[4] 日高普『地代論研究』, 時潮社, 1962年。

[5] —————, 『全訂 経済原論』, 時潮社, 1974年。

[6] 常盤政治・井村喜代子・北原勇・飯田裕康『経済原論』, 有斐閣, 1980年。

[7] 寺出道雄「差額地代第二形態論の一考察」, 『三田学会雑誌』第76巻5号所収, 1983年。

(経済学部助手)